



社会全体で取り組む難民支援 ～自治体や地域国際化協会とともに～

特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会

日本の支援を世界につなぐ

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、緒方貞子さんが第8代国連難民高等弁務官として、1991年から10年間、難民支援の陣頭指揮をとったことで知られています。当時、日本ではUNHCRへの支援が年々広がりを見せ、民間からの寄付を受け付ける窓口を作ろうと、2000年に特定非営利活動法人として国連UNHCR協会が設立されました。以来、UNHCRの活動を日本からも支えていくために、UNHCR駐日事務所と連携しながら、全国で広報・募金活動を行っています。

社会全体で取り組む難民支援

2022年2月にウクライナ人道危機が勃発し、日本ではかつてないレベルで難民支援への関心が高まり、自治体、企業、団体、学校などから多くの支援が生まれました。紛争や迫害で故郷を追われた人たちの数は1億人を超え、戦後最多となりました。世界各地で難民や国内避難民は増え続ける一方で、UNHCRは近年、組織や個人がそれぞれの役割や強みを活かして「社会全体で取り組む難民支援」をグローバルで推進しています。そこで重要な役割を果たしている難民支援の担い手のひとつが自治体です。

難民を支える自治体ネットワーク

UNHCRは自治体との連携を推進していくために、2018年に、グローバルキャンペーン「難民を支える自治体ネットワーク」（英語名：Cities #WithRefugees）を立ち上げました。日本の16自治体を含む、世界59カ国・303自治体が署名しています（署名順：東京都、広島市、文京区、渋谷区、瀬戸内市、札幌市、世田谷区、敦賀市、大村市、横浜市、鎌倉市、中野区、岡山市、総社市、長崎市、豊明市（2024年4月末時点））。

自治体が取り組む難民支援の事例

自治体では、主に「人権」「平和」「ダイバーシティ」「共生」「インクルージョン」「SDGs」などの観点から、難民支援に関する具体的な取り組みが生まれています。

以下に事例をご紹介します。

■ 6月20日「世界難民の日」ブルーライトアップ

難民となった人たちとの連帯を社会に発信するために、各地のランドマークをUNHCRのブルーにライトアップ。



札幌市時計台をはじめ、全国各地のランドマークをライトアップ。2024年6月20日「世界難民の日」も実施予定。
© UNHCR/Yuji Akasaka

■ 写真展

国連UNHCR協会が貸し出す写真パネルセットを活用して、自治体が所有する施設や図書館で写真展を開催。



東京オリンピック・パラリンピック競技大会で活躍した難民アスリートのストーリーを伝える24枚セット。© 国連UNHCR協会



■講演会

UNHCR 駐日事務所や国連 UNHCR 協会の職員が、世界の難民情勢について講演。



横浜市が開催した「国際平和講演会」にて、UNHCR 職員が「世界の難民と UNHCR の活動」について講演。© 横浜市

■難民映画祭パートナーズとしての上映会

2006 年以来毎年開催している「難民映画祭」の関連プロジェクトとして、自治体や学校、企業、団体などが主体となって市民向けに上映イベントを開催する「難民映画祭パートナーズ」。国連 UNHCR 協会は、映画のラインナップ提供やイベント後援などでサポート。



文京区が開催した難民映画祭パートナーズ上映会「困難への挑戦～音楽とともに～」。

■参加型ワークショップ

難民となった人たちの喪失体験を疑似体験する「いのちの持ち物けんさ」をはじめとした、小学校高学年から大人まで対象に行える3つのワークショップ。国連 UNHCR 協会の職員が講師を務め、市民や自治体職員を対象に開催。

■教育関係者向け特別セミナー

国連 UNHCR 協会の職員が講師を務め、教職員や教職を目指す学生らを対象に、教育現場で実践できるワークショップや、授業で活用できる最新情報を紹介。総合

的な学習の時間や人権教育、キャリア教育など教育現場での応用が可能。

■ふるさと納税

ふるさと納税のスキームを活用して、“故郷”を追われた世界の難民を支える寄付プログラム。



瀬戸内市が 2022 年 9 月から開始したふるさと納税による「UNHCR を通じた世界難民支援プロジェクト」。

■イベントや公共施設でのブース提供

国際協力フェスティバルなどのイベントや公共施設でブースをご提供いただき、国連 UNHCR 協会が難民問題に関する情報発信や、国連難民サポーター（毎月続ける支援プログラム）を募る活動を実施。



世田谷区主催の「第7回せたがやメッセ」で国連 UNHCR 協会がブース出展。

国連が定めた「世界難民の日」（6 月 20 日）や、8 月の終戦記念日、12 月の人権週間などに、難民問題に焦点をあてたプログラムを企画してみませんか。

【お問い合わせ】

特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会

自治体担当（山崎、水谷）まで

Mail : info@japanforunhcr.org

Tel : 03-4366-7373（代表）